

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 株式会社IDホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4709 URL <https://www.idnet-hd.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者 （氏名） 船越 真樹

問合せ先責任者 （役職名） 取締役 兼 専務執行役員 コーポレート戦略部長 （氏名） 原 尚子 TEL 03-3262-5177

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無



（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	9,652	△0.2	905	△18.0	812	△19.5	852	△15.8	505	△18.8
2026年3月期第1四半期	9,672	14.0	1,104	23.6	1,009	38.3	1,012	26.6	622	37.8

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 546百万円（△23.9％） 2026年3月期第1四半期 718百万円（12.4％）

	のれん償却前EPS		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	％	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	16.37	△18.2	14.88	—
2026年3月期第1四半期	20.01	19.1	18.51	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「のれん償却前EPS」を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	21,937	15,020	68.2
2026年3月期	23,992	15,253	63.3

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 14,954百万円 2026年3月期 15,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2027年3月期（予想）の年間配当金については当該株式分割を考慮した金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期（予想）の年間配当金は100円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
	42,000	6.7	4,850	7.3	4,500	9.0	4,550	8.0	3,000	3.2

	のれん償却前EPS		1株当たり 当期純利益
通期	円 銭	％	円 銭
	92.91	1.1	88.29

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2027年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」および「のれん償却前EPS」については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	34,459,424株	2026年3月期	34,459,424株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	479,340株	2026年3月期	476,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	33,981,701株	2026年3月期1Q	33,626,758株

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

（5）各種経営指標の算式

・ EBITDA： 営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

・ のれん償却前EPS： 調整後当期純利益（注）/期中平均株式数

（注）親会社株主に帰属する当期純利益（四半期においては、四半期純利益と読み替える）＋のれん償却額

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しています。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 7「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT-RS）」および「株式給付信託（J-ESOP-RS）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(追加情報)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内景気については、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、金融資本市場の変動や中東情勢の影響など、先行きは依然として不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、社会全体のデジタル化にともないIT投資ニーズが引き続き堅調に推移しています。特に、企業の生産性向上や経営課題の解決を目指したAI技術やクラウドソリューションの需要から、社内IT環境の整備やコンサルティングのニーズも拡大しています。また、企業を狙ったサイバー攻撃が増加しており、事業継続を目的としたセキュリティ対策やITガバナンスに関する投資意欲も高まっています。

このような環境のなか、当社グループの業績は、システムマネジメントにおける一部案件の終了があったものの、注力事業領域であるITインフラ、サイバーセキュリティ、コンサルティング・教育が堅調に推移し、売上高は96億52百万円（前年同期比0.2%減）、売上総利益は26億4百万円（同0.7%増）となりました。営業利益は、従業員への還元（ベースアップ）や、第1四半期に実施した人材育成・確保のための戦略的投資の増加などにより、8億12百万円（同19.5%減）、経常利益は8億52百万円（同15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5百万円（同18.8%減）となりました。EBITDAは、9億5百万円（同18.0%減）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システムマネジメ ント	売上高	3,876	3,801	△75	△2.0
	売上総利益	940	957	16	1.7
	売上総利益率	24.3%	25.2%	0.9P	—
アプリケーション 開発	売上高	3,465	3,427	△38	△1.1
	売上総利益	1,002	1,002	△0	△0.0
	売上総利益率	28.9%	29.2%	0.3P	—
ITインフラ	売上高	1,161	1,214	53	4.6
	売上総利益	299	319	20	6.7
	売上総利益率	25.8%	26.3%	0.5P	—
サイバーセキュリ ティ	売上高	655	689	34	5.2
	売上総利益	197	181	△16	△8.4
	売上総利益率	30.2%	26.3%	△3.9P	—
コンサルティング・教育	売上高	333	365	32	9.7
	売上総利益	131	110	△20	△15.9
	売上総利益率	39.5%	30.3%	△9.2P	—
その他	売上高	179	153	△25	△14.2
	売上総利益	13	33	20	150.5
	売上総利益率	7.6%	22.1%	14.5P	—
合計	売上高	9,672	9,652	△19	△0.2
	売上総利益	2,585	2,604	19	0.7
	売上総利益率	26.7%	27.0%	0.3P	—

① システムマネジメント

大手ITベンダーにおける案件の終了などがあったものの、既存顧客における案件拡大などにより、売上高は38億1百万円（同2.0%減）、売上総利益は9億57百万円（同1.7%増）となりました。

② アプリケーション開発

大手ITベンダーとの連携による受注拡大などがあったものの、製造関連顧客を中心に案件の縮小などがあり、売上高は34億27百万円（同1.1%減）、売上総利益は10億2百万円（同0.0%減）となりました。

③ ITインフラ

製造、エネルギー、運輸関連顧客における新規案件の獲得などにより、売上高は12億14百万円（同4.6%増）、売上総利益は3億19百万円（同6.7%増）となりました。

④ サイバーセキュリティ

大手ITベンダーとの連携による新規案件の獲得や取引の拡大などがあったものの、高収益案件の終了などにより、売上高は6億89百万円（同5.2%増）、売上総利益は1億81百万円（同8.4%減）となりました。

⑤ コンサルティング・教育

複数顧客におけるコンサルティングの受注拡大があったものの、高収益案件の終了などにより、売上高は3億65百万円（同9.7%増）、売上総利益は1億10百万円（同15.9%減）となりました。

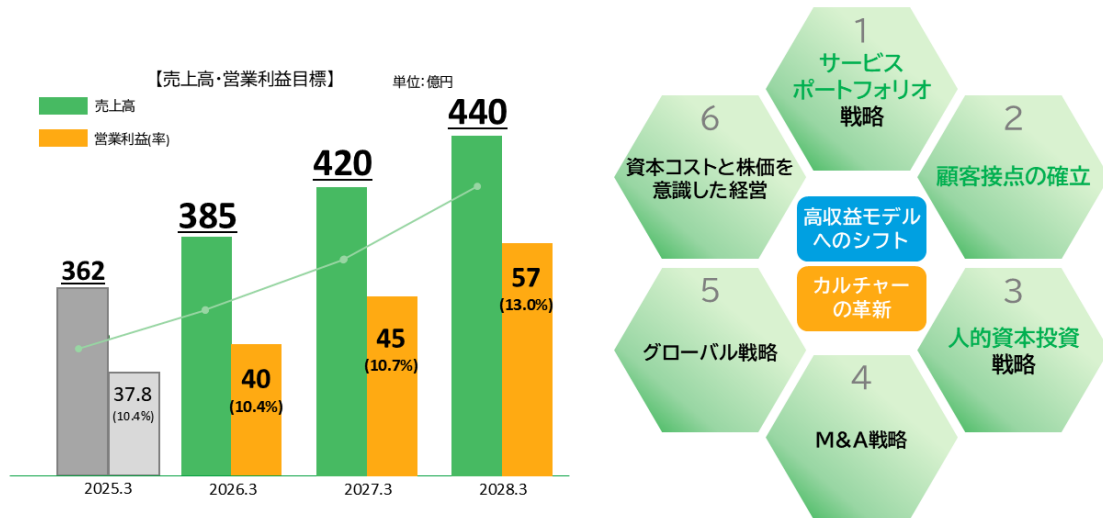
⑥ その他

複数顧客における案件の終了などにより、売上高は1億53百万円（同14.2%減）、売上総利益は33百万円（同150.5%増）となりました。

《経営施策の取組み状況》

当社グループは、2026年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画「Next 50 Episode III "JUMP!!!"」を策定し、戦略テーマとして「高収益モデルへのシフト」と「カルチャーの革新」の2つを軸に、サービスポートフォリオ戦略、顧客接点の確立、人的資本投資戦略をはじめとした6つの重点戦略を推進します。

■ 「サービスポートフォリオ」、「顧客接点の確立」、「人的資本投資」をはじめとする6つの重点戦略を推進



サービスポートフォリオ戦略について、岩盤事業領域（注1）の収益性改善と、注力事業領域（注2）の事業規模拡大という二軸での飛躍的成長を掲げています。1年目である昨年度においては、岩盤事業領域におけるアプリケーション開発を中心とした収益性改善、および注力事業領域におけるサイバーセキュリティ事業の躍進による売上拡大を達成しました。計画の進捗が順調に推移していることから、今後の市場動向も踏まえて、2027年3月期の計画目標を一部上方修正しました。

人的資本投資戦略について、3年間で60億円の投資を目標に掲げています。なかでも、社員の「なりたい」「やりたい」をかなえる会社を目指すべく、昨年度から進めている人材のアップスキル施策の次ステップとして、今年度は社員のキャリアパスを支援する「社内公募制度」を開始しています。また、今年度は新入社員118名に対し、鳥取県米子市において9日間にわたる合宿形式での研修を実施しました。フィールドワークにて自治体の課題を解決する経験をするとともに、地域共創による社会貢献を実現しました。

ほかにも顧客接点の確立やグローバル戦略など、当初策定した項目についても引き続き推進していきます。

（注1）岩盤事業領域：システムマネジメント、アプリケーション開発

（注2）注力事業領域：ITインフラ、サイバーセキュリティ、コンサルティング・教育

《研究開発活動》

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は25百万円です。当社グループでは、最先端技術を活用した新たなビジネス展開を目的とし、積極的に研究開発に取り組んでいます。

おもな取組みとして、AI技術の研究を推進しています。その一環として、AIの活用を前提とした開発標準の検討を完了し、実案件での活用に向けた準備を進めています。また、今年度より、事業部門および管理部門のメンバーで構成されるAI推進委員会を設置し、業務フローの整理やAIエージェントの活用促進をつうじて、業務効率化および品質向上に取り組んでいます。そのほか、AIモデルの設計・開発・評価に技術協力した鳥取大学医学部附属病院との共同研究開発の成果が、2026年5月開催の第99回日本整形外科学会学術総会において発表されました。くわえて、これらの取組みを背景に、2026年7月にはAIマネジメントシステムの国際規格であるISO42001認証を取得しました。

さらに、当社の主力事業であるシステムマネジメントと先端技術を組み合わせた、次世代システム運用の構築を目指しています。なかでも、当社グループが開発した「バーチャルオペレーションセンター(ID-VR0P)」について、お客さま環境でのPoCを完了し、サービス化に向けた取組みを進めています。また、AIおよび取得済みのブロックチェーン関連特許技術を活用し、さらなる機能強化を図っています。このほかにも当社は、「次世代システム運用」の実現に向けて40社以上の企業が参画するコンソーシアムに参加しています。

今後も、当社グループの技術力を強化し、さらなるイノベーションの創出を促進します。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は契約資産の増加3億58百万円がありましたが、売掛金の減少14億75百万円および現金及び預金の減少8億28百万円などにより、前連結会計年度末に比べ20億55百万円減少し219億37百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、流動負債のその他の増加7億16百万円がありましたが、賞与引当金の減少13億32百万円、未払法人税等の減少7億96百万円および短期借入金の減少4億円などにより、前連結会計年度末に比べ18億22百万円減少し69億16百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加5億5百万円がありましたが、期末配当金支払いによる減少7億74百万円により、前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少し150億20百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月30日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,520,340	5,692,335
売掛金	8,323,053	6,847,652
契約資産	775,280	1,133,951
有価証券	100,260	100,110
仕掛品	1,900	12,319
未収入金	28,008	60,140
その他	661,173	825,900
流動資産合計	16,410,017	14,672,407
固定資産		
有形固定資産	1,440,505	1,429,571
無形固定資産		
のれん	273,890	223,405
ソフトウェア	61,987	57,797
その他	2,694	7,650
無形固定資産合計	338,572	288,853
投資その他の資産		
投資有価証券	4,189,408	4,174,093
繰延税金資産	801,181	574,159
差入保証金	361,992	337,719
その他	458,307	468,152
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	5,803,389	5,546,625
固定資産合計	7,582,467	7,265,050
資産合計	23,992,484	21,937,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,397,940	1,352,556
契約負債	1,013,089	1,014,181
短期借入金	※ 1,000,000	※ 600,000
未払法人税等	884,386	88,058
賞与引当金	2,037,863	705,440
役員賞与引当金	42,787	8,888
その他	1,672,122	2,388,832
流動負債合計	8,048,187	6,157,957
固定負債		
繰延税金負債	376,906	430,203
役員退職慰労引当金	54,411	56,676
退職給付に係る負債	38,994	41,503
その他	220,955	230,428
固定負債合計	691,267	758,811
負債合計	8,739,455	6,916,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	541,475	541,475
利益剰余金	12,650,355	12,381,866
自己株式	△285,109	△287,660
株主資本合計	13,499,066	13,228,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079,716	1,080,834
繰延ヘッジ損益	29,997	33,278
為替換算調整勘定	577,742	612,205
その他の包括利益累計額合計	1,687,456	1,726,318
非支配株主持分	66,506	66,343
純資産合計	15,253,029	15,020,688
負債純資産合計	23,992,484	21,937,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,672,344	9,652,621
売上原価	7,086,696	7,047,664
売上総利益	2,585,647	2,604,956
販売費及び一般管理費	1,576,602	1,792,900
営業利益	1,009,045	812,056
営業外収益		
受取利息	1,019	1,509
受取配当金	42,439	51,222
助成金収入	340	904
為替差益	6,142	1,283
その他	4,571	8,235
営業外収益合計	54,513	63,154
営業外費用		
支払利息	6,726	3,177
持分法による投資損失	43,068	18,522
その他	1,541	1,130
営業外費用合計	51,336	22,830
経常利益	1,012,222	852,380
特別利益		
固定資産売却益	-	2,483
特別利益合計	-	2,483
特別損失		
固定資産除却損	0	39
特別損失合計	0	39
税金等調整前四半期純利益	1,012,222	854,824
法人税、住民税及び事業税	68,492	69,952
法人税等調整額	318,848	277,112
法人税等合計	387,340	347,065
四半期純利益	624,882	507,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,488	2,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	622,393	505,650

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	624,882	507,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,211	3,534
繰延ヘッジ損益	△5,579	3,280
為替換算調整勘定	△9,964	34,598
持分法適用会社に対する持分相当額	1,038	△2,552
その他の包括利益合計	93,706	38,861
四半期包括利益	718,588	546,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716,100	544,511
非支配株主に係る四半期包括利益	2,488	2,109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社グループは、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しています。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額	4,100,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	1,000,000	600,000
差引額	3,100,000	3,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	44,653千円	42,589千円
のれんの償却額	50,484	50,484

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員（以下、取締役等）を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS）」（以下、BBT-RS）および当社グループの従業員を対象にした株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP-RS）」（以下、J-ESOP-RS）を導入しています。

(1) 取引の概要

BBT-RSについては、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。取締役等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

また、J-ESOP-RSについては、あらかじめ当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。なお、従業員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等により処分が制限されることとなります。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第1四半期連結会計期間末において、BBT-RSおよびJ-ESOP-RSが保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度269,459千円、当第1四半期連結会計期間268,955千円、株式数は前連結会計年度211,622株、当第1四半期連結会計期間422,620株です。

なお、当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。株式分割を考慮した前連結会計年度の株式数は423,244株です。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。